



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月14日

上場会社名 株式会社ソフィアホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6942 URL <https://www.sophia.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)林 哲也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 財務・IR担当 (氏名)巢山 貴裕 (TEL)03(6758)0455
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	4,285	127.7	87	—	69	—	0	—
2019年3月期第2四半期	1,882	△6.3	△208	—	△239	—	△257	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 599百万円 (—%) 2019年3月期第2四半期 △259百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	0.03	—
2019年3月期第2四半期	△117.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	8,410	724	8.6
2019年3月期	6,810	723	10.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 724百万円 2019年3月期 723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

当社グループを取り巻く環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況をタイムリーに開示することにつとめ、業績予想の開示を控えさせていただいております。

なお、今後業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	2,737,720株	2019年3月期	2,737,720株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	48,853株	2019年3月期	48,763株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	2,688,895株	2019年3月期2Q	2,188,979株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで政府の各種政策の効果もあり、穏やかな回復が続くことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性、金融資本市場の懸念に加え、相次いでいる自然災害により、先行きはやや不透明な状況にあります。

当社グループの既存事業であるインターネット関連事業及び通信事業におきましては、ICT（情報通信技術）を活用したサービスへの需要の高まりや、2020年に向けた社会インフラの再構築が加速する一方で、社会的には少子高齢化、働き手不足、そして政府より働き方が改革の課題として提案されるなど、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。また、前連結会計年度より新たに参入した調剤薬局及びその周辺事業におきましては、同業他社だけでなく異業種を含む競争の激化、また、人手不足を背景とした人件費の増加、2018年4月からの調剤報酬改定もあり、当社グループを取り巻く環境は、依然厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループにおきましては、前期に引き続き財務基盤を確立するため、各種施策を行いました。

インターネット関連事業及び通信事業におきましては、継続した利益率改善を行うため、事業構造の見直しや収益性改善の取り組み、営業体制の整備及び新規顧客獲得の注力を行い、取引先の拡大に努めてまいりました。また、今後需要の拡大が予測されるAIやIoT分野への事業展開を見据え、システム開発案件の受託事業におけるエンジニアの採用・育成を行い、新サービスの開発・提供を通じて、更なる収益力の強化を推進してまいりました。

調剤薬局事業におきましては、M&A等による事業の拡大に努め、また、調剤薬局事業の管理機能を強化し、更なる経営の効率化及び顧客サービスの強化を図ることを目的として、2019年4月1日にルナ調剤株式会社を存続会社、有限会社ビーライク、有限会社コアラ、有限会社ユウアイファーマシー及び株式会社中嶋ファーマシーの4社を消滅会社とする当社連結子会社間の吸収合併を行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績としましては、売上高が4,285百万円(前年同四半期比127.7%増)となりました。利益面におきましては、営業利益87百万円(前年同四半期は営業損失208百万円)、経常利益69百万円(前年同四半期は経常損失239百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益0百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失257百万円)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りであります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産仲介業者向けASPサービスの提供等を行い、システム開発案件の受託事業及び不動産仲介事業者向けASPサービス等が好調に推移したものの、売上高は469百万円(前年同四半期比5.6%減)となりました。

[通信事業]

MVNO(※1)、FVNO(※2)やISP(※3)を中心とした情報通信サービスが順調であったことなどにより、売上高は1,393百万円(前年同四半期比23.5%増)となりました。

[調剤薬局及びその周辺事業]

前期に引続き、M&A等による店舗数の拡大に努めつつ調剤薬局の運営を行った結果、売上高は2,398百万円(前年同四半期は売上高200百万円)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループにおける薬局総数は、49店舗となりました。今後もM&Aを積極的に活用し、当該事業を拡大して参ります。

[その他]

WEBサイトの企画・運営及び管理等を行った結果、売上高は41百万円(前年同四半期比43.6%減)となりました。

- (※1) Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信事業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。
- (※2) Fixed Virtual Network Operatorの略。自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービスを提供する事業者。
- (※3) Internet Services Providerの略。公衆通信回線等を經由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,600百万円増加し、8,410百万円となりました。これは主として、のれんの増加によるものであります。

負債につきましては前連結会計年度末に比べ1,599百万円増加し、7,686百万円となりました。これは主として、借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、724百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況においては、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,029百万円となり、前連結会計年度末と比べて693百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は287百万円（前年同四半期は396百万円の使用）となりました。これは主に、のれん償却額の計上、未払金及び、預り金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は23百万円（前年同四半期は746百万円の使用）となりました。これは、主に事業譲受による支出の減少、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は428百万円（前年同四半期は888百万円獲得）となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況をタイムリーに開示することにつとめ、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,789,555	2,060,062
受取手形及び売掛金	1,078,527	1,355,875
商品及び製品	262,578	488,469
その他	146,241	76,179
貸倒引当金	△4,398	△1,106
流動資産合計	4,272,504	3,979,482
固定資産		
有形固定資産	165,611	426,910
無形固定資産		
のれん	2,130,213	3,685,089
その他	8,544	13,290
無形固定資産合計	2,138,757	3,698,379
投資その他の資産		
敷金及び保証金	96,896	130,222
その他	191,859	227,175
貸倒引当金	△54,864	△51,238
投資その他の資産合計	233,890	306,159
固定資産合計	2,538,260	4,431,449
資産合計	6,810,764	8,410,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,237,645	1,752,258
短期借入金	680,640	630,000
1年内返済予定の長期借入金	719,396	954,500
1年内償還予定の社債	57,200	57,200
未払金	140,806	189,864
未払法人税等	96,129	44,678
預り金	446,996	23,661
賞与引当金	4,058	9,644
その他	127,919	152,150
流動負債合計	3,510,793	3,813,959
固定負債		
社債	263,800	235,200
長期借入金	2,243,596	3,566,857
退職給付に係る負債	379	2,769
その他	68,199	67,640
固定負債合計	2,575,975	3,872,467
負債合計	6,086,768	7,686,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,000	2,358,000
資本剰余金	652,887	652,887
利益剰余金	△2,218,613	△2,218,519
自己株式	△61,965	△62,055
株主資本合計	730,307	730,312
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,312	△5,807
その他の包括利益累計額合計	△6,312	△5,807
純資産合計	723,995	724,505
負債純資産合計	6,810,764	8,410,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,882,351	4,285,688
売上原価	1,364,043	2,804,539
売上総利益	518,308	1,481,149
販売費及び一般管理費	726,650	1,393,405
営業利益又は営業損失(△)	△208,342	87,743
営業外収益		
受取利息	308	277
受取配当金	—	5
為替差益	1,519	—
貸倒引当金戻入額	1,532	7,044
その他	1,076	5,488
営業外収益合計	4,437	12,815
営業外費用		
支払利息	8,618	26,541
借入手数料	26,654	1,256
為替差損	—	539
その他	175	2,335
営業外費用合計	35,447	30,673
経常利益又は経常損失(△)	△239,352	69,885
特別利益		
関係会社株式売却益	876	—
保険解約返戻金	5,749	—
特別利益合計	6,625	—
特別損失		
固定資産除却損	—	8,285
減損損失	800	—
特別損失合計	800	8,285
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△233,526	61,599
法人税、住民税及び事業税	22,615	56,571
法人税等調整額	1,511	4,934
法人税等合計	24,127	61,505
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△257,653	93
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△257,653	93

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△257,653	93
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,425	505
その他の包括利益合計	△1,425	505
四半期包括利益	△259,079	599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△259,079	599
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△233,526	61,599
減価償却費	7,035	36,247
減損損失	800	—
のれん償却額	18,504	121,146
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58	△6,918
受取利息及び受取配当金	△308	△282
支払利息	8,618	26,541
為替差損益(△は益)	△1,519	511
固定資産除却損	—	8,285
関係会社株式売却損益(△は益)	△876	—
保険解約返戻金	△5,749	—
借入手数料	26,654	1,256
売上債権の増減額(△は増加)	△69,515	114,429
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,159	△26,178
その他の資産の増減額(△は増加)	△42,152	△55,992
仕入債務の増減額(△は減少)	64,933	△65,226
未払金の増減額(△は減少)	△4,061	△36,826
預り金の増減額(△は減少)	△73,679	△428,631
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,312	8,092
前受金の増減額(△は減少)	16,914	14,215
未払費用の増減額(△は減少)	△673	△18,176
前渡金の増減額(△は増加)	803	△13,298
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,602	△5,185
小計	△307,818	△264,389
利息及び配当金の受取額	384	327
利息の支払額	△10,030	△25,917
法人税等の支払額	△85,109	△87,410
法人税等の還付額	0	89,683
保険解約返戻金の受取額	5,749	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△396,824	△287,706

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	—
定期預金の払戻による収入	—	36,014
有形固定資産の取得による支出	△25,484	△2,406
無形固定資産の取得による支出	△800	—
貸付金の回収による収入	2,157	6,681
事業譲受による支出	△529,814	△22,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△136,817	△294,628
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	307,586
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△22,198	—
敷金の差入による支出	△3,860	△8,462
その他	—	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△746,816	23,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	361,800	△31,800
長期借入れによる収入	676,200	98,743
リース債務の返済による支出	△4,818	△3,494
長期借入金の返済による支出	△142,921	△463,492
社債の償還による支出	—	△28,600
自己株式の取得による支出	△15	△89
設備関係割賦債務の返済による支出	△1,494	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	888,749	△428,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△254,818	△693,477
現金及び現金同等物の期首残高	1,804,152	2,722,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,549,334	2,029,261

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	481,894	1,127,255	200,792	1,809,942	72,409	1,882,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,990	1,373	—	17,363	892	18,256
計	497,884	1,128,628	200,792	1,827,305	73,302	1,900,607
セグメント利益 又は損失(△)	△10,498	141,940	△194,926	△63,485	△20,412	△83,897

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイト関連事業、海外事業及び健康医療介護情報サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△63,485
「その他」の区分の利益	△20,412
セグメント間取引消去	△11
全社損益(注)	△124,433
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△208,342

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ(当社及び連結子会社)は、2018年4月1日付にて調剤薬局及びその周辺事業を推進する会社を設置すると共に、健康医療介護情報サービス事業の機能集約をはかり、資源を効率的に活用可能な体制整備のため、グループ内組織再編を実施いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間から、「調剤薬局及びその周辺事業」を報告セグメントとして新たに追加しております。

「遺伝子情報サービス事業」については、本事業の主体であった株式会社ジーンクエストを2017年10月1日付で株式交換を行い連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分から削除しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局及びその周辺事業」セグメントにおいて、のれんの金額に重要な変動が生じております。

第1四半期連結会計期間において、有限会社ビーライクの連結子会社化、ルナ調剤株式会社での有限会社ティエヌ商会からの事業譲受、また当第2四半期連結会計期間において、有限会社コアラの連結子会社化、ルナ調剤株式会社での有限会社メディカルボックス及び有限会社ケアンドワイからの事業譲受により、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては681,757千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	454,105	1,392,793	2,398,164	4,245,063	40,625	4,285,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,664	976	—	16,641	735	17,376
計	469,770	1,393,770	2,398,164	4,261,704	41,360	4,303,065
セグメント利益 又は損失(△)	61,428	166,188	△51,288	176,329	2,531	178,860

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイト関連事業、海外事業及び健康医療介護情報サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	176,329
「その他」の区分の利益	2,531
セグメント間取引消去	88
全社損益(注)	△91,206
四半期連結損益計算書の営業利益	87,743

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、従来「健康医療介護情報サービス事業」について、量的な重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局及びその周辺事業」セグメントにおいて、のれんの金額に重要な変動が生じております。

有限会社長東薬局、株式会社長東、有限会社三榮、株式会社アルファメディックス、盛徳商事有限会社の連結子会社化が主な要因となっております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,612,361千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、2019年9月12日開催の取締役会において、有限会社メリーコーポレーションの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2019年10月1日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	有限会社メリーコーポレーション
事業の内容	調剤薬局事業

(2) 企業結合を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

2019年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	270,000千円
取得原価		270,000

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(事業の譲受)

当社連結子会社のルナ調剤株式会社の子会社である株式会社アルファメディックスは、2019年8月29日開催の取締役会において、株式会社メディプランの調剤薬局事業の譲受について決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2019年10月1日付で当該事業を譲り受けました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

譲受先企業の名称 株式会社アルファメディックス

譲受事業の内容 調剤薬局事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本事業譲受を決定したものであります。

(3) 事業譲受日

2019年10月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 譲受企業の名称

株式会社アルファメディックス

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	253,862千円
取得原価		253,862

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(重要な子会社等の株式の売却)

当社は、2019年9月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるエリアビイジャパン株式会社の発行済株式の全株式を株式会社オフィス24へ譲渡することを決議し、2019年10月1日に売却しました。本件に伴い、エリアビイジャパン株式会社は当社の連結の範囲から除外されます。

1. 株式売却の理由

当社の連結子会社であるエリアビイジャパン株式会社は、2015年3月に当社連結子会社となった後、セキュリティソリューションの提供を中心としたソフトウェア、機器の開発・販売を行ってまいりましたが、市場環境が変化する中、同社事業を拡大し収益改善を目指していくことは困難であるとの結論に至りました。当社は現在、事業ポートフォリオの再構築と経営資源の集中化を行っており、エリアビイジャパン株式会社を当社から独立させ、当社グループは早期の収益改善を図ることが最適と判断し、株式会社オフィス24への株式譲渡を決定いたしました。

2. 売却した相手会社の名称

株式会社オフィス24

3. 売却の時期

2019年10月1日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

- | | |
|--------------|---|
| (1) 名称 | エリアビイジャパン株式会社 |
| (2) 事業内容 | 企業向けソフトウェア、機器の開発、販売 |
| (3) 当社との取引内容 | 当社が当該会社の発行済株式総数の100%を保有しております。また、当社と当該会社との間には、当社から当該会社へのグループ経営における経営指導料を徴収する関係があり、当社と当該会社との間に不動産の賃借取引、資金の貸付があります。 |

5. 売却した株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- | | |
|--------------|---------------|
| (1) 売却した株式の数 | 129,020株 |
| (2) 売却価額 | 35,043千円 |
| (3) 売却益 | 35,043千円(見込み) |
| (4) 売却後の持分比率 | 0% |

(重要な子会社等の設立)

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、2019年10月24日開催の取締役会において、株式会社アポロンを設立することを決議し、2019年11月1日付で子会社を設立いたしました。

1. 設立の目的

当社では、慢性的な薬剤師不足や後継者不足、人件費の高騰や調剤報酬改定による収益減等が経営の課題となっている調剤薬局及びその周辺業界において、調剤薬局及びドラッグストアへの薬剤師や調剤薬局事務員を派遣する「人材派遣事業」並びに調剤薬局運営で培った多岐にわたる知見をもとに企業等に対する「コンサルティング事業」を開始することによって事業領域を広げ、更なる収益基盤の構築を図るものとし、新事業については、新たに設立する会社において行います。

2. 子会社の概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 名称 | 株式会社アポロン |
| (2) 所在地 | 東京都新宿区下宮比町2-26 KDX飯田橋ビル4階 |
| (3) 代表者 | 代表取締役社長 巢山 貴裕 |
| (4) 事業内容 | 薬局の経営
医薬品、医薬部外品、医療用器具及び介護用品の販売
化粧品、日用雑貨品及び食料品の販売
医療機器及び介護機器の販売並びに賃貸
経営戦略、企業再生及び事業承継に関する支援及びコンサルティング業務
労働者派遣法に基づく労働者派遣事業
介護保険法に基づく居宅介護支援業務
介護保険法に基づく居宅介護サービス事業 |
| (5) 資本金 | 20,000千円 |
| (6) 設立年月日 | 2019年11月1日 |
| (7) 出資比率 | 100% |
| (8) 決算期 | 3月31日 |